

表リスト

2-1	センターにおける各教育課程の概要.....	2-2
2-2	研究プロジェクト一覧（2001年2月）.....	2-4
2-3	センター出版物一覧.....	2-5
2-4	要請書に記載された要請内容.....	2-7
2-5	各教室の利用形態.....	2-11
2-6	各研究室の利用形態.....	2-13
2-7	既存図書室における蔵書の内訳.....	2-13
2-8	図書情報資料館における諸室の利用形態.....	2-14
2-9	スタッフ数に基づく授業コマ数の算出.....	2-19
2-10	共同講義室の使用計画.....	2-20
2-11	必要諸室及び面積.....	2-27
2-12	主要材料計画.....	2-42
2-13	外大構内における施工事例.....	2-46
2-14	負担範囲.....	2-48
2-15	工事監理者の要員計画.....	2-49
2-16	各種材料等調達計画.....	2-52
2-17	建設機材調達計画.....	2-53
2-18	事業実施工程表（案）.....	2-54

図リスト

1-1	北京日本学研究中心事業の経緯.....	1-5
2-1	管理部門レイアウト例.....	2-23
2-2	教育部門レイアウト例.....	2-24
2-3	研究部門レイアウト例.....	2-25
2-4	多目的室レイアウト例.....	2-26
2-5	実施体制.....	2-45

要 約

要 約

中華人民共和国（以下、中国）は、北緯 20 度から 50 度、東経 80 度から 140 度にわたり、総面積 900 万 km² の広大なエリアを国土とする。人口は世界最大の約 12 億 6000 万人(2000 年)である。同国は、1978 年に改革開放を旗印として経済重視の戦略を打ち出し、その後も市場経済化を促進してきた。2000 年の国民一人当たり GDP は 850 ドルで、日本の 37,400 ドルと比較すると隔たりがあるが、経済成長率は 8.0%と高く、急速な経済成長を遂げている。しかし一方では、国有企業や行政機構の改革の問題、失業者の増大、少数民族問題、地域間格差の拡大、農民収入の伸び悩み等、急速な発展の影で様々な問題も生じている。

教育セクターでは、教育部による「2010 年までの我が国の教育の発展と構造調整に関する全体目標（2000 年）」の中で、高等教育の目標を「2010 年の高等教育入学率を現在の 9%から 15%に引き上げる」と設定している。また「211 プロジェクト」計画と称して 100 校の重点大学と一部の重点学科を優先的に支援し、21 世紀初めには、教育の質、研究水準、大学運営面でこれらを世界の高水準に到達させるとしている。こうした政策を受け、近年、特に大学院教育の規模は拡大しており、2000 年の全国の院生募集数は約 12 万人で、これは昨年比 30%の増加であった。しかし、重点大学に指定されたわずかな一流大学を除く他大学の教育研究設備は全般に老朽化しており、その格差拡大が問題となっている。

北京日本学研究センターは、1985 年に国際交流基金と教育部との共同事業「北京日本学研究センター事業」の実施機関として設立され、その後 3 度に亘る 5 力年計画を通じて発展を遂げてきた。センターは、中国における日本学研究の中核機関として「教育」「研究」「図書情報」の 3 大機能を有し、日本学に関わる総合的な人材育成、日本語学を軸とした一流の研究実績、日本に関する国内最大規模の蔵書を誇り、日本学を通じ日本及びアジアとの国際学術交流を担う人材を輩出している。今後は、2000 年からの第 4 次 5 力年計画に基づき、必要なカリキュラムを実施運営するため、教職員の補強を行い、あわせて博士課程及び在職修士課程を設立して学生の指導体制を整備することで、教育・研究機能の充実を図る方針である。また、図書情報機能についても、図書資料の拡充と全面開架による外部への公開、またデータベース化を促進し、インターネットによる検索システムの整備を計画している。しかしその一方、現在使用している施設はかなり老朽化しており、機能的にも不十分で、講義室、研究室の不足から必要な教育、研究が実施できない、既存図書室の収容能力がスペース的にも施設の構造的にも既に限界に達している等の問題が生じている。従って、現状の施設環境では、今後の拡充計画に事実上対応できないことから、施設の改善は緊急の課題となっている。

こうした状況下、1997 年の小淵首相の訪中に際し、日中両国政府による「21 世紀に向けた共同作業の成果と展望」において、これまでのセンターの活動の成果が評価され、「北京日本学研究センターの施設拡充計画」によるセンターの施設整備が確認された。これに基づき中国政府は、センター施設及び関連機材を更新するため、新施設の整備拡充について、我が国に対し無償資金協力として要請してきた。その要請内容は次の通りである。

施設：日本学研究センター棟施設（5 階建て・延べ床面積 3,700m²、教室・コンピュータ室・研究室・図書情報施設・科学技術資料室・会議室・ホール・事務室など）

機材：図書館施設・LL 教材・視聴覚教材・テレビ・印刷機材・事務機器・コンピュータ・警備システム・通信システム・空調施設

本件は、中国における日本学研究の中核機関である北京日本学研究センターに対して、将来に亘る活動の拡充をサポートするため、老朽化した既存施設に代わり新たな施設を整備するものである。本件の実施を通じ、「教育」「研究」「図書情報」の 3 大機能を整備・拡充した施設環境を提供することにより、研究者及び学生に対し、日本学研究に関してより充実した研究・勉学環境を整備し、人材育成・研究機関としての機能強化・拡充に寄与することを目的としている。

本要請を受け、国際協力事業団は、平成 13 年 2 月 11 日から 3 月 8 日まで基本設計調査団を同国に派遣し、調査を実施した。調査団は、中国政府関係者と要請内容について協議・確認を行うとともに、サイト調査、関連情報収集を実施した。その後の国内解析において、現地調査結果を基に、施設・機材の内容・規模の検討、概算事業費の積算等を行い、基本設計および実施計画を提案した。これを基に同事業団は、平成 13 年 4 月 12 日から 4 月 21 日まで基本設計概要説明調査団を派遣し、基本設計概要書の説明・協議を行い、その結果、中国政府との間で基本合意を得た。

本計画では、「教育」「研究」「図書情報」について、それぞれが非常に高い必要性を有することが確認されたため、施設全体として機能的な欠落がないよう、各機能に対応する室ごとに、その必要性、内容、規模について詳細な検討を行った。その際、第 4 次 5 カ年計画に基づき実施される講義や講演会のカリキュラムの分析、博士課程・在職修士課程の新設による必要室数の増加、また、マルチメディア教室やコンピュータ室等の特別教室については、音声分析や教材開発等の特殊な仕様の必要性・妥当性の検討、LAN 設備の必要性の検討等を個別に行い、無駄のない施設計画としてまとめた。さらに、センターの運営管理能力に対して、予算的にも技術的にも見合うことを設計の基本方針とし、先方との協議を通じて仕様を決定した。最終的に提案された計画の概要は、次の通りである。

< 本件にて計画する施設内容・規模、及び機材（家具・備品）の内容 >

部門	室名	室数	面積 (m ²)	主要機材(家具・備品)
1 管理部門	中国側主任室／主任秘書室	1	54	
	中国側事務室／面談室	各1	40	
	日本側事務室／面談室	各1	19	
	日本側専門家室	1	61	
	コピー室	1	8	
	小 計		182	
2 教育部門	各コース自習室	5	139	机(64)、椅子(64)、黒板、ロッカー
	講義室-A／講義室-B	各4	181	机(37)、椅子(102)、黒板
	共同講義室(小、中)	各1	112	机(37)、椅子(81)、黒板、教壇
	マルチメディア教室	1	70	机(17)、椅子(33)、教壇
	コンピュータ室	1	70	机(19)、椅子(30)、教壇
	小 計		572	
3 研究部門	個人研究室／兼任教授研究室	14	210	
	各コース研究室／博士課程研究室	7	182	
	客員教授室／客員研究員室	各1	41	
	共同利用スペース		60	
	小 計		493	
4 図書情報部門	受付、貸出し、レファレンス、雑誌コーナー		77	机・テーブル・カウンター等(77)
	日本語／中国語図書書架、移動書架、閲覧室		996	書架(579)、移動書架
	視聴覚室	1	30	椅子・ソファ等(162)
	研修室／討論室	1	50	ロッカー、展示ケース
	新着図書作業室／ロッカー室／業務室	各1	47	収納棚 等
	小 計		1,200	
5 共有部門	多目的室(関連諸室を含む)	1	258	机(42)、椅子(126) AV機器(音響関連)
	会議室／学生会活動室	各1	83	机(8)、椅子(22)
	休憩談話室／和室	各1	62	カウンター
	管理諸室(用務員室、倉庫、運転手控室等)	各1	50	棚
	共用スペース(階段、廊下、EV他)		1,239	
	小 計		1,692	
	合 計		4,139	

本プロジェクト開始時のセンターの運営予算は、これまで同様 2 つの財源に依り、1 つは日方の国際交流基金による支援、もう 1 つは中方の北京外国語大学からの割り当て予算である。国際交流基金は、年間約 2 億円の支援をセンター設立以来 15 年に亘り継続して行っているが、本プロジェクト実施以降も、同等規模以上の支援を継続する方針である。また、北京外国語大学は、本プロジェクトの実施による施設の拡充を受け、教員を含めた運営スタッフの増員を計画している。これに伴う人件費及び福利厚生費等が増加については、年間 1 億元から 1 億 1000 万元の大学の全体予算のうち、約 1.37%の増加となる試算を行っており、予算計上時に必要額が確保される見込みである。

また、本プロジェクト実施により想定される主な効果は次の通りである。

1) 直接効果

- a) 体系的な教育の実施にとって必要な講義室や自習室が整備されることにより、日本学に関する言語、文学、社会、文化の各分野において、現在実施できていないカリキュラムが実施できるようになる。

- b) 中国側の教員及び日本側の派遣教授等のための個人研究室や、言語、文学、社会、文化、在職修士、博士課程のための研究室等が整備されることにより、必要な研究、自習及び研究会活動等を実施することが可能となる。
- c) 多目的室が整備されることにより、これまで大学内の他施設を借りて実施してきた大小の研究会活動やシンポジウム等をセンター内部で開催することが可能となる。
- d) 現有の蔵書を収納し、書籍の荷重に耐える構造を備えた図書情報室が整備されることにより、蔵書の適切な保管、整理を行うことができる。
- e) 図書情報室に附属する業務室及び新着図書情報室等の諸室が整備されることにより、蔵書のデータベース化が促進される。

2) 間接効果

- a) 本件による施設整備が、日本語及び日本学に関する必要な研究活動を実現することにより、センターが日本学をベースとした日中双方の学術・文化交流における中心的役割を果たすことが期待される。
- b) 本件による施設整備が、センター第4次5カ年計画で打ち出された博士課程の確立を始め、必要な教育活動を可能にすることにより、修士課程及び博士課程修了者が中国学界における日本学研究の牽引者として中心的役割を担うことが期待される。
- c) 本件の施設整備を通じ、センターが日本学研究に関して、教育、研究、図書情報の各機能において魅力的な施設環境を提供することにより、優秀な研究者を確保することができる。
- d) 本件の施設整備を通じ、将来的に、センターが東アジアあるいは西太平洋地域における日本学研究の情報発信・統合の中核としての役割を果たすことが期待される。

最後に、本プロジェクトを実施する上での課題及び提言について述べる。

- 1) 中国側のセンター運営体制の確立：現在のセンターの運営は、日中共同事業という形態をとりながらも、実際には国際交流基金の支援や日本からの派遣スタッフの活動によるところが大きい。センターは、現在中国側スタッフの拡充を図っているが、中国側の運営体制の確立は、日中双方のスタッフによる実質的な共同事業として、本当の意味での「中国における日本学研究の確立」に繋がると考えられる。従って、今後は、人的・資金的両面において中国側の運営体制の確立が求められる。
- 2) 北京外国語大学の研究機関としての位置付けの確立：本件は、日本学研究に関する中国国内の中核機関としての機能拡充を目指すものである。しかし今後は、日本学に関して国内随一の研究機関である本センターを中心に、学内の他機関、他分野との学際的な研究活動の実施や、既存の日本語学部との連携による教育機能の拡充等、学内での連携や交流を通じて、大学全体の活性化を図ることも、実現可能な計画として十分検討の余地がある。従って、将来の大学マスタープランを想定し、その中での日本学研究センターの役割を検討することで、センターの持つ機能を更に拡大させ、より有効に機能させることが可能と思われる。

目 次

序文		
伝達状		
位置図 / 完成予想図		
図表リスト		
要約		
		頁
第 1 章 無償資金協力要請の背景・経緯及び概要		1-1
1-1 要請の経緯		1-1
1-2 要請の概要、主要コンポーネント		1-3
第 2 章 プロジェクトの内容		2-1
2-1 プロジェクトの概要		2-1
2-2 協力対象事業の基本設計		2-16
2-2-1 設計方針		2-16
2-2-1-1 施設計画		2-18
2-2-1-2 機材計画		2-28
2-2-2 基本計画		2-30
2-2-2-1 施設配置計画		2-30
2-2-2-2 建築計画		2-30
2-2-2-3 構造計画		2-33
2-2-2-4 設備計画		2-35
2-2-2-5 建設資材計画		2-40
2-2-3 基本設計図		2-43
2-2-4 施工計画 / 調達計画		2-44
2-2-4-1 施工方針 / 調達方針		2-44
2-2-4-2 建設事情および施工上 / 調達上の留意事項		2-45
2-2-4-3 施工区分 / 調達・据付区分		2-48
2-2-4-4 施工監理計画 / 調達監理計画		2-49
2-2-4-5 品質管理計画		2-50
2-2-4-6 資機材等調達計画		2-52
2-2-4-7 実施工程		2-54
2-3 相手国側分担事業の概要		2-55
2-4 プロジェクトの運営・維持管理計画		2-57
第 3 章 プロジェクトの妥当性の検証		3-1
3-1 プロジェクトの効果		3-1
3-2 課題・提言		3-2
3-3 結論		3-3

添付資料

1.	調査団員氏名	1
2.	調査日程	3
3.	相手国関係者リスト	6
4.	協議議事録 (2001.2.24、2001.4.17)	9
5.	中国側負担工事分見積り資料	31
6.	北京市規画委員会要点通知書	33
7.	建設可能域確認書	34
8.	北京市規画委員会設計方案審査結果通知書	36
9.	土地所有証明がないこと理由書 (北京外国語大学)	38
10.	機材リスト	39
11.	講義カリキュラム	45
12.	学生数統計 (2000-2001 学年第 1 学期)	46
13.	事前評価表	47
14.	日本国国際交流基金と中国教育部との間の会談録	49
15.	施主が行うべき諸申請手続き / 各段階における設計業務	51
16.	収集資料リスト	53
17.	敷地調査図	56
18.	防空壕位置図	57
19.	防空壕処理に関する報告書	59
20.	当該国の社会経済状況	60

第 1 章 無償資金協力要請の背景・経緯及び概要

第 1 章 無償資金協力要請の背景・経緯及び概要

1-1 要請の経緯

「北京日本学研究中心」は、1980 年、故大平首相の提唱により、北京語言学院（現北京語言文化大学）内に設置された「日本語教師研修センター（大平学校）」を前身としている。その後 1985 年には、国際交流基金及び中国教育部（以下、教育部）の日中共同事業という位置付けのもと、中国における日本語・日本研究、日本との交流に携わる人材育成を目的とする教育・研究機関として、北京外国語大学構内に改めて設立された。

センターは、中国における日本学研究中心の「センター・オブ・センター」として、「教育」「研究」「図書情報」の 3 大機能を有する。「教育」機能では、創立以来継続している日本語及び日本学研究中心に関わる総合的な人材育成、また「研究」機能では、言語・日本語学を軸とした一流の研究水準を維持しており、センターの輩出する人材は、中国の学术界において、日本学研究中心を通じ日本を含めたアジアとの国際学術交流を担う極めて重要な役割を果たしている。また、「図書情報」機能では、蔵書 6 万冊を収納した図書室を有し、日本に関する蔵書数については国内最大規模である。更に、蔵書のデータベース化も既に進められており、現在でも日本に関する図書情報については国内随一の機能を持っている。

北京日本学研究中心における諸活動は、「北京日本学研究中心事業」として、国際交流基金と教育部の共同事業として位置付けられており、同センターが設立された 1985 年以来、3 つの 5 カ年計画（第 1 次：1985 年～1990 年、第 2 次：1990 年～1995 年、第 3 次：1995 年～2000 年）が実施されている（図 1-1 参照）。第 1 次 5 ヶ年計画では北京大学内に大学院修士課程を設立、第 2 次 5 ヶ年計画では現代日本研究コースを開設し、第 3 次 5 ヶ年計画ではその充実を図る等、順調に発展を続けており、これまでに 400 名近い日本語教師に対して研修が実施され、240 名の修士学位修得者を社会に送り出している。また、国際交流基金を通じて派遣される日本からの専門教員を積極的に受け入れ、中国側専門家と協同して外国語としての日本語研究、中国における日本研究を模索し、中国独自の日本学を確立すべく教育・研究両面で様々な活動を行っている。

センターは現在、2000 年 9 月よりスタートした第 4 次 5 カ年計画に基づき、活動の更なる充実を図っている。ここでは特に、先の国家開発計画でも取り上げられた人材育成の強化を主眼に置き、教員人事の充実、博士課程の確立、図書資料室の拡充等が大きな改革・拡充の目標となっており、これらを実現すべく機能の拡大を図る方針である。

このように、同センターは、現在名実ともに日本学研究中心における中国国内随一の機関であるが、その一方で、施設環境の現状は劣悪である。現在利用している施設は、1950 年代に北京外国語大学構内に別の目的で建設された施設であることから、全般に老朽化が激しく、また、当時の施設計画が、本来日本学研究中心として備えるべき講義室、自習室、図書室等の諸機能に合致していないことから、以下に挙げるような問題等が生じている。

- 1) 自習室と講義室の共用を強いられている等のスペース不足や、基礎的語学力を有する在
学生のための発展的な教育、研究を行うには程遠い施設環境から、質的にも量的にも必
要なカリキュラムが組めず、十分な教育、研究が実施できない状況にある。
- 2) 既存の図書室における収容能力は、スペース的に限界に達している。また、図書館とし
て設計されていない諸室を利用しているため、蔵書の荷重に対して施設構造上も大変危
険な状況にある。更に、今後も年間 3000 冊の蔵書数の増加が見込まれており、既存施
設では対応不可能である。

このように、センター第 4 次 5 カ年計画において打ち出された活動の拡充に対し、既存施
設では事実上対応できないことから、施設の改善は緊急の課題となっている。

こうした状況下、1997 年の小渕首相の訪中に際し、日中両国政府による「21 世紀向け
た共同作業の成果と展望」において、これまでのセンターの活動の成果を評価して、「北
京日本学研究センターの施設拡充計画」によるセンターの施設整備が確認された。これに
基づき、中国政府は、本センター施設及び関連機材を更新するため、新センター施設の整
備拡充について、我が国に対し無償資金協力として要請してきた。

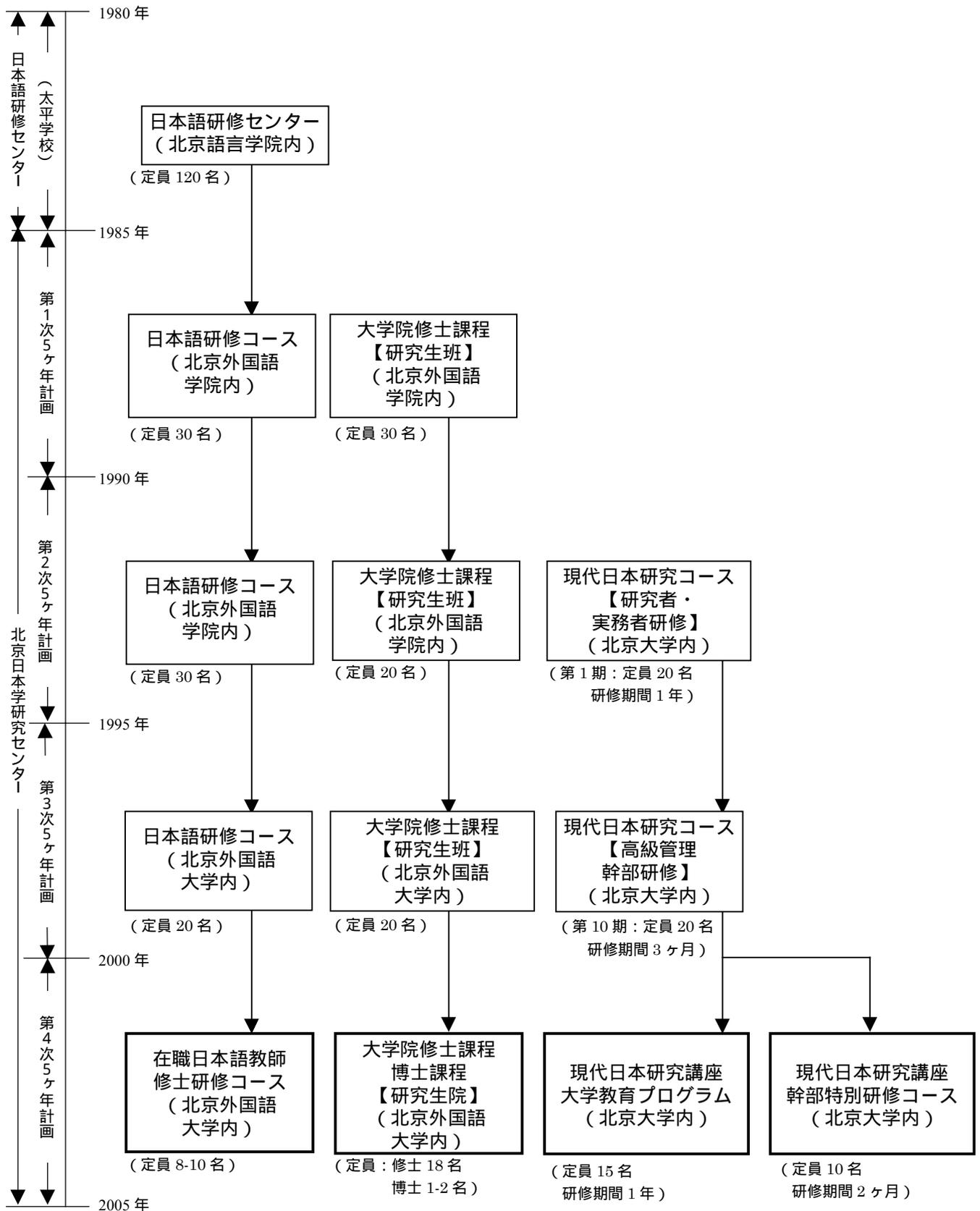


図 1-1 北京日本学研究中心事業の経緯

1-2 要請の概要、主要コンポーネント

本件に関する中国政府からの要請は、北京外国語大学構内に位置する日本学研究センターに対する施設整備及び機材供与である。以下に、要請の概要及び主要コンポーネントを示す。

[プロジェクト概要]

- 上位目標 : センターの必要とする活動が実現され、日本学を通じ日中双方の学術・文化交流の中心的役割を果たす。
- プロジェクト目標 : 日本学研究に携わる研究者及び学生に対し、より充実した研究・教育のための施設環境を提供する。
- 期待される成果 : 必要なカリキュラムの実施による教育機能の充実、博士課程の設立等による研究機能の拡大、図書館整備による蔵書の適正な保管と管理が行われる。
- 活動・投入計画
- ア. 我が国への要請内容 : 施設: 日本学研究センター棟施設(5階建て・延べ床面積 3,700m²、教室・コンピュータ室・研究室・図書情報施設・科学技術資料室・会議室・ホール・事務室など)
機材: 図書館施設・LL教材・視聴覚教材・テレビ・印刷機材・事務機器・コンピュータ・警備システム・通信システム・空調施設
- イ. 相手国側の事業計画 : 施設の維持管理、運営管理にかかる人員配備、教室・研究室の基本調度品
- 対象地域(サイト) : 北京外国語大学
- 直接・間接受益者 : 直接: 現在のセンターの職員 50 人及び学生年間入学者約 50 人、図書資料室の固定的な利用者 1 日約 3~500 人
間接: その他の利用者月間約 5000 人